

# 「社会主義」の概念規定に関する理論的研究

杉野 園 明

## 課題の設定—現代資本主義と社会主義

現代の資本主義は、独占資本が国家権力を動員しながら資本を暴力的に蓄積していく体制が支配的な資本主義であり、国家独占資本主義といわれる発展段階にある。さらに歴史的現実として、世界市場競争の激化を背景に、アメリカを中心とした国際的な独占資本の統合が推し進められ、その限りで現代の資本主義は、国際的独占資本主義あるいは国際的金融資本主義と呼ばれる発展段階に到達してきている。

だが、周知のように、資本主義は、独占を形成し、国家権力を動員しても、また国際的な資本の協調関係を構築してさえも、「生産の社会的性格と領有の私的資本主義の性格との矛盾」という基本的矛盾を止揚できず、二十世紀から二十一世紀へと移行する今日においては、慢性的な資本過剰が世界的な規模で顕在化し、世界の多くの国々では、長期にわたって不況が続いている。

こうした不況は、国際的な規模で資本過剰が生じている現象形態であるが、それと同時に、それは資本の価値破壊が国際的な規模で急速に進行する過程でもある。この資本の価値破壊は、生産諸力の破壊と経済的諸関係の破壊として現れてくる。生産諸力の破壊は工場閉鎖、労働手段の廃棄、生産物の廃棄などとして現れ、また経済的関係の破壊はさしあたりは、中小資本家の没落、金融債券市場の崩壊と利子生活者の困窮、労働者の大量失業などとして現れる。これは資本蓄積の危機であり、資本＝賃労働関係の存立を脅かす資本主義体制そのものの危機である。

こうした資本主義の危機を打開するために、独占資本は国家権力を動員して、種々の国家政策を展開して、資本蓄積体制を強化している。

経済政策に限定してみても、それは経済のあらゆる分野で展開されている。やや具体的にみれば、不況産業の国有化、不況企業の国営化、優良な国有企業の民営化、国有財産の売却、巨大企業に対する税制の優遇措置、租税体系の拡張と大衆課税の強化、赤字公債の発行などの財政政策、軍事および公共事業を中心とした国家市場の創出政策、管理通貨制度のもとでのインフ・デフレなどの通貨政策、各種の資金援助や利子補給制度、各種の許認可制度などによる国家統制政策、関税や輸出奨励金などの貿易政策、巨大企業の立地優遇政策、低賃金を前提とした雇用形態、それを維持するための労働関係法の改変と外国人を含む不安定雇用を固定化する各種賃金政策、福祉・厚生制度の改悪と財政支出の削減、流通システムの合理化による中小流通業者および中小卸・小売り業者の切り捨て政策、農林水産業者の切り捨て政策などがそれである。

資本主義の危機は、資本蓄積の危機を基軸とするものではあるが、それは政治的危機として、また各種の社会関係や文化・イデオロギーの面でも危機として全般的に現れる。そうした危機の面に対する国家政策については、例えば、小選挙区制の導入による政治面での少数支配体制、保守系二大政党制度による革新政党の締め出し、社会面における反動的教育の展開、各種差別の温存、反共イデオロギーによる社会科学への攻撃など、列挙すれば限りがない。しかしながら、そうした国家政策が、独占資本の蓄積体制を維持強化し、労働者階級に隷属的な雇用関係を余儀なくさせ、全体として、資本主義体制を維持するための制度や政策であることは間違いない。

資本主義における全般的危機は、労働者階級をはじめとする勤労人民の労働と生活を脅かすようになる。企業倒産、工場閉鎖、資本の海外逃避などによる大量失業の発生、そして企業の合理化は、労働者階級に厳しい労働条件と低賃金を余儀なくさせ、そして雇用関係ではまさに奴隷的な屈辱を味わうことになる。まさに、労働者階級にとっては、「去るも地獄、残るも地獄」という、このうえなく耐えがたい状況が現れる。

こうした状況を打破するために、労働者階級は、大幅な賃金アップによる生活の改善、就労条件の改善などといった経済面での改善闘争が行われるが、その抜本的改善は資本主義という生産様式のもとでは不可能であることを認識するようになる。やがて労働者階級は、資本主義体制そのものを、したがって資本＝賃労働関係を変革する政治闘争を必然的に展開するようになる。

資本主義の全般的危機のもとでは、中小生産者の営業と生活も、きわめて深刻な状況となる。中小工業生産者にとっては、大企業からの下請けの削減と打ち切り、生産施設の性能向上、そのための資金調達、新たな市場開拓、製品の品質向上と価格の低廉化が経済的強制としてあらわれ、多くの業者が没落していく。地域における工業生産者からの注文減少、さらに工業就業者の減少、低賃金のもとでは、地元消費への支出が停滞ないし減少する。地域における中小商業者の営業は苦しくなる。巨大資本による大型小売り店舗の立地は、その営業をますます苦しいものとし、営業縮小や倒産を余儀なくされる。やがて産業予備軍の群れに含まれるようになり、資本＝賃労働関係に入ることになる。

農林水産業者も、経済の国際化による世界市場競争の激化、そして海外からの安い輸入製品との競争を余儀なくされる。国家による第一次産業の保護政策は次第に廃止され、経営規模の大型化、大型機械の導入、雇用労働力の導入が、ここでも経済的強制となる。営業の合理化ができない第一次産業の生産者は、賃労働との兼業化、やがて賃労働者として生活資材を調達するようになる。

資本主義の発展に伴って、「生産の社会的性格と領有の私的資本主義的性格との矛盾」も拡大した規模で展開する。一方で、少数者が私的に領有する巨大な生産力と資本の蓄積、そして他方では労働者階級を中心とする圧倒的多数の勤労人民のもとでの貧困（生活苦・労働苦・人権抑圧）の蓄積が、誰の目にも一層あらわになる。労働者階級と圧倒的多数の人民による組織的な政治闘争が勝利し、国家権力を掌握し、私的資本主義的領有形態を廃止すれば、資本主義的生産様式が、そして資本＝賃労働関係という生産関係が廃絶される。資本主義社会に代わる「新しい社会」が登場する。これが理論的に明らかにされた歴史の必然的な発展過程である。

史的唯物論によれば、資本主義的生産様式が崩壊したのちに現れる「新しい社会」は、社会主義社会であり、それは共産主義社会への過渡期であるとされている。そして歴史的事実としても、

第一次大戦の結果、ロシアとモンゴルで、さらに第二次大戦の結果、東欧諸国と中国が「社会主義」へと移行した。さらにベトナムやキューバにおいて社会主義政権が樹立された。史的唯物論による歴史発展の法則は、まさに歴史的事実としても実証されたかのようであった。

だが、この生まれ出た「新しい社会」、具体的にはソ連と東欧諸国の社会主義は、1980年代の末に崩壊してしまった。中国もまた改革開放路線のもとで、海外からの資本参入を歓迎する「市場社会主義」へと移行し、ベトナムやキューバでも「市場」原理を導入した開放路線を採用してきている。「社会主義から資本主義への移行」という、歴史発展の理論に逆行する歴史的事実の展開は、政治や労働運動の面において、また社会一般におけるイデオロギーの面において、さらにまた歴史発展の理論的研究の面において、多大な影響を及ぼした。

歴史発展の理論的研究の面からみれば、この逆行現象に対して幾つかの問題点が提起されている。第一の問題提起は、ソ連や中国はもともと「社会主義ではなかった」として、いわば歴史的事実の評価にかかわる問題として提起されている。ここでは「社会主義とは何か」ということが理論的に、また具体的な事実関係として具体的に検討されなければならない。その場合には、当然のことながら、「社会主義」という概念規定を社会科学的に確定しておくことが必要である。

第二の問題提起は、ソ連の社会主義に関連する問題として、レーニンの時代は「社会主義への途」を歩いていたが、スターリンの時代に独裁制、官僚化、腐敗現象が現れ、それが社会主義を崩壊させる原因となったのだという論調である。いわば個人的施策の失敗による体制転換論である。

第三の提起は、中国の社会主義に関連しては、「文化大革命」以降においては、その影響のために、社会主義が十全に機能しなくなり、市場システムを導入せざるをえなくなったという論調である。

第二、および第三の論調は、社会主義そのものに問題があるのではなく、スターリン主義および文化大革命という、いわば外的な要因によって社会主義が崩壊したり、機能しなくなったという点で共通性をもっている。したがって、これらの問題提起については、社会主義という社会体制の中に「新しい支配階級」を必然的に生み出すようなシステム上の問題はなかったのかどうかという検討と、歴史的現実として、旧ソ連や社会主義中国を対象としながら、具体的に検討してみなければならない。だが、その場合でも、「社会主義とは何か」という判断基準を理論的に明確にしておかねばならない。

以上のような問題提起をふまえて、いま重要なのは、「社会主義とは何か」という問題を改めて理論的に、また実証的に検討することである。

本稿の意図は、「社会主義とは何か」という、いわば社会主義の概念を社会科学的立場から理論的に検討しようとするものである。その場合には、第一に、科学的社会主義の創始者であるマルクス・エンゲルスが「社会主義」をどのように考えていたのかという検討、第二にソ連や中国において、「社会主義」がどのように理解され、実践されてきたのかという検討、そして第三に、日本における、また世界各国における社会主義研究者が「社会主義」の概念をどのように把握していたのかという検討が必要である。

さらに、この検討に際しては、次の三つの理論的問題をふまえた分析視点が必要だと思われる。

第一は、「社会主義」では、「能力に応じて働き、能力に応じて取得する」ということを経済原

則とするのかどうかという問題である。この問題は資本主義と社会主義との差異を明らかにする問題でもある。なお、この問題に関連しては、労働者階級の「自由に働く権利」が保証されるのかどうかという視点が基本におかれねばならない。

第二に、「生産手段の社会的所有」という概念の検討と、このことが、「社会主義」の前提なのかどうかという問題である。この問題については、「社会的所有」という概念が社会主義に固有のものではなく、資本主義の場合にも存在するのではないかという問題とも関連している。したがって、この「社会的所有」を検討する場合には、「国家的所有」や「全人民的所有」という概念についても併せて検討する必要がある。

第三は、労働者階級が政権を掌握し、社会を支配するようになった場合、つまり「新しい社会」になった場合、労働者階級のうちの誰が生産諸力の配置を行い、誰が労働力の配分と消費手段の取得の配分を行うのかという問題である。この場合には、こうした労働力を含む生産諸力の配置や消費手段の配分を行う業務が、いわば利権的に行われる危険性がある。とりわけ物質的生産力が低い場合にはその危険性が大きい。利権を基礎に支配力をもつ業務の固定化が、労働者階級を支配する新しい階層を生み出し、やがて新しい形態での階級を生み出すのではないかという問題についての検討である。歴史的事実との関連では、それがスターリン主義であり、文化大革命の原因となったのではないかという問題提起でもある。

第四は、いわゆる「経済的民主主義」の問題である。つまり、第三の問題とも関連するが、「新しい社会」では資本＝賃労働関係は止揚されており、そこでは生産・流通・分配が社会的計画化のもとで行われる。問題は、そうした経済過程における民主主義がいかにおこなわれるのかということである。つまり経済的民主主義は、「新しい社会」の母体である資本主義のなかで十分に熟成されなければ、「新しい社会」へ平和的に移行することもできないし、また「新しい社会」も、まさに労働者階級を中心とした全人民による、また全人民のための社会とはなりえないであろう。

以上、四点にわたって、「社会主義」という概念について理論的に検討する場合の問題点と分析視点をあきらかにしてきた。

本稿は、紙数の関係で、マルクス・エンゲルスの古典を対象として、社会主義の概念規定に関する諸問題について検討したものである。いずれ機会をみて、歴史的現実をふまえながら、そこでの「社会主義」の理論的な検討、また社会主義経済研究者による「社会主義」の概念規定に関する問題について検討していくことにしたい。なお、労働者階級に対する社会教育、つまり経済的民主主義の発達に関する教育や全人間の発達を意図した教育の問題などについても検討する必要がある。これも「新しい社会」の創造には不可欠な問題であることは言うまでもない。

最後に、マルクス・エンゲルスの引用文については、邦訳のみを脚注として掲載した。ドイツ語の原文は、邦訳（『マルクス・エンゲルス全集』の大月書店版）に記載されているので割愛することにしたことを念のために付記しておく。

### 第一節 『共産党宣言』にみる「共産主義」への移行に関する諸範疇と概念規定

資本主義の特殊歴史的性格を明らかにし、その歴史的運命を最初に明らかにしたのは、マルクス・エンゲルス著の『共産党宣言』（1848年—以下、『宣言』と省略する）である。本節では、エン

ゲルスの「共産主義の原理」（以下、「原理」と省略する）を援用しながら、『宣言』の段階で、マルクスとエンゲルスが「共産主義」をどのように考えていたのかという点について検討しておきたい。なお、その場合には第一に、現代資本主義の現実と照合させながら、その論理の科学的な意義と有効性を検証することが大切である。そして第二に、「社会主義」およびそれに関連する諸範疇と、それらの諸概念を検討する場合に何が問題となるのかということ、明らかにしなければならない。

まず、この『宣言』は、最初の「ブルジョアとプロレタリア」という箇所、封建的諸関係の打破、世界市場の開発と経済の国際化（世界市場連関の形成）、巨大な生産力の創出などといった歴史的事実を列挙しながら、ブルジョアが歴史的に果たしてきた進歩的な役割を評価すると同時に、他方で資本主義は、巨大な生産力の発達とそれによる商品の過剰生産と大衆の制限された消費力との矛盾が、過剰生産恐慌を惹起させ、それが既存の生産物ばかりか、すでに稼働している生産力まで破壊するという事実を示す。そして「社会がもっている生産諸力は、もはやブルジョア文明およびブルジョアの所有関係を促進する役にはたたなくなっている。それどころか、生産諸力はこの所有諸関係にとって強大になりすぎて、いまではこの所有諸関係が生産諸力の障害となっている。」<sup>1)</sup>と述べる。つまり、資本主義的所有関係のもとでは、生産諸力が発達する障害となっていると指摘しているのである。

さらに『宣言』は、「資本」の存在条件として「賃労働」を対極におきながら、資本主義は膨大なプロレタリアを創出するが、このプロレタリアは低賃金、労働時間の延長、労働強化などによって貧困化していく。「近代の労働者は、工業の進歩につれて向上しないで、自分自身の階級の生存条件以下にますます深く沈んでいく。労働者は窮民となり、極貧状態は人口や富の増大よりもいっそう急速に増大する。」<sup>2)</sup>ので、やがて組織的に闘うようになり、やがて労働者階級は闘争の勝利によって自己の支配権をうちたてるまでに至る。これをもって、「プロレタリアートの発展のもっとも一般的な諸段階」<sup>3)</sup>であると『宣言』は展望するのである。

「ブルジョアとプロレタリア」で展開されている論理は、次の二点である。すなわち、第一点は、生産力と生産関係の矛盾を根底におきながら、巨大な生産力が周期的な恐慌を招き、資本主義の諸関係のもとではもはや生産力の発達は困難になるということである。第二点は、近代の大工業の進歩とともに、労働者階級は貧困化し、この貧困は団結したプロレタリアートを創出する。階級闘争の結果として、ブルジョア階級を打倒して、プロレタリアートが支配する社会をつくり出すということである。

『宣言』が刊行されてから、およそ百五十年後の今日において、上記の二点を歴史的事実によって点検してみた場合、多くの問題点を指摘することができる。第一の点、すなわち資本主義のもとでは、「生産の社会的性格と領有の私的・資本主義的形態」という基本矛盾に起因する恐慌（体制的な資本破壊の現象形態）を避けられないという点に関しては、現段階における長期的不況という事実や国家権力までも動員した独占資本への救済策をみれば明らかである。すなわち、財政投融资や国家資金の供与などの産業政策、為替政策を含む各種の通貨政策、賃金政策を基軸とする社会政策、外国への借款・供与、輸出奨励金、移民、保護関税などの国際経済政策、国家・民族・宗教などによる階層分断政策、反動的文化・教育・イデオロギー政策などは、まさに独占資本の危機を逆に表現したものである。これらを見れば、現段階においても、資本主義の基本的矛

盾に起因する体制的な資本価値の破壊が、単に存在するだけでなく、それはいっそう激化したかたちで存在している。だが、この基本的矛盾のために、資本主義のもとでは生産力の発達が妨げられるという『宣言』の指摘には問題が残る。

資本主義は、その独占段階でも、また国家独占資本主義段階においても、歴史的事実としては急速な技術進歩と物質的生产力の増大があったと評価することが可能である。つまり国際的な規模で展開される諸資本の競争という外的強制が物質的生产力を急速に増大させる推進力になったとみることさえできる。これに対しては、発明された技術は極めて多いが、利潤をもたらさない技術は工業化されないという資本主義経済の欠陥、あるいは恐慌や不況による生産力の縮小といった問題点を指摘しながら、資本主義のもとでは相対的に生産力は伸び悩んでいる、つまり生産力の発達は妨げられていると指摘をすることも可能である。つまり、資本主義における生産力の発達については、上記のように評価が分かれる。また資本主義では生産力が巨大かつ急速に発達したが、「新しい生産関係」のもとでは、もっと巨大で急速に発達することが可能であるという総合的な評価も可能である。

なお本稿では、「社会主義」の概念規定の検討を主要課題としているので、資本主義のもとでの技術の応用および生産力の増大に関する論点については、問題の所在を指摘するだけに止めておき、さきへと進もう。

第二の点、すなわち労働者階級の貧困化と階級闘争に関する点については、窮乏化論争および労働者階級の組織化と関連して検討しなければならない。

まず窮乏化との関連では、「自分自身の階級の生存条件以下にますますしずんでゆく。労働者は窮民となり、極貧が人口や富の増大よりもなお急速に増大する」という文章を、百五十年後の現時点において、どう評価すべきかという点について検討する。その際には、「労働者階級はその生存条件をますます低下させているかどうか」という論点と「人口や富の増大と比較して労働者階級の生存条件は急速に低下しているかどうか」という論点、つまり絶対的窮乏化と相対的窮乏化の二つに別けて検討しておきたい。なお、この検討を行うにあたって注意しておくべきことは、ここでは「個々の労働者の生活状態」についてではなく、「労働者階級的生活状態」を検討対象とするということである。

まず第一の論点については、歴史的事実をみる限りにおいて、労働者階級的生活状況は「生存条件以下にますますしずんでゆく」という一般的状況は、先進資本主義国にはないし、発展途上国においてさえ、そうした状況から次第に脱皮しつつあるのが現状である。だからと言って、この『宣言』の文章が誤っていると批判できるであろうか。労働者階級の生存条件とは何かという問題は別として、少なくとも労働者階級的生活条件については、『宣言』が指摘するような歴史的経過をたどっていないのは、まさに「労働者階級の闘争」があった結果としてみなければならぬ。つまり、歴史的事実について判断する場合には、「労働者階級の闘争」という要因をふまえて検討すべきであって、もしその闘争がなかったならば、「資本の論理」の延長線上、あるいは「資本の強蓄積」の対極にあるのは、「労働者階級の貧困化」「貧困の累積化」ではなからうか。また労働者階級の「絶対的な貧困化」については、生産力の増大を一つの自然的条件とみなし、それに対応して生活欲求、生活条件、また生存条件も自然史的過程として増大することが可能である。この増大した生活条件を「可能性としての生活水準」として設定し、現実における労働者

階級の生活条件と比較してみた場合、果して生産力の発達状況にみあった生活状態にあると評価しえるであろうか。いずれにせよ「労働者階級の絶対的貧困化」論を現実には判断する場合、その論理次元の差異をふまえて検討することが必要であろう。

第二の論点は、「人口や富の増大」と比較して、労働者階級の生存条件がますます低下しているかどうかという問題である。この問題については、「人口」の多くが労働者階級である以上、人口動態は労働者階級の生活状況に規定される点が大きいのだから人口増加率と貧困化率とを比較することは、経済学的にみて余り意味がない。「人口が増大すれば、貧困化が進む」とか「人口が減少すれば、生活は豊かになる」という論理展開は経済学的にみて意味がない。この点では、なぜ『宣言』が超階級的な範疇である「人口」をとりあげたのか疑問である。ここで検討すべきは「富」、すなわちブルジョア社会の富である「資本」の蓄積率と、「労働者階級の生活」の向上率、逆に言えば貧困化率とを比較する問題である。この点では、資本の蓄積率ほどには賃金は上昇しない、つまり生活条件は相対的に良くなるという理論的結論がなされている。また絶対的貧困化、つまり賃金が労働力の価値以下へ恒常的に低下するという論理や労働者階級の貧困化率が資本蓄積率を上回るといふ論理については、労働者階級の生活改善闘争という要因がある以上、戦争や恐慌などの一時的現象を除いては、歴史的事実としては認められない。このように検討してみると、『宣言』における窮乏化に関する表現は、「もし労働者階級の組織的な闘争がなければ」という前提のもとで述べられている文章であると判断しなければならない。

では、労働者階級の貧困化がすすめば、組織された労働者階級の闘争が進展するのかどうかという問題に入ろう。『宣言』では、機械制大工業のもとでは労働者階級の組織的な活動が社会的に訓練されるとし、かつ階級的な貧困を前提として、労働者階級の闘争が進展するという展望になっている。この展望に対しては、階級的貧困化がすすめば、労働者階級の精神的頹廃が生じるため、政治権力を奪取するような闘争はできないと批判することも可能である。

現段階における労働者階級の組織状況や運動方針をみれば、労働運動および労働者間の分断化現象は著しいものがある。多くの産業別労働組合が労使協調路線を採り、また個別企業にあっては、多くの組合が企業体制化してきており、さらに組合員組織率の低下がみられる。こうした状況が生じたのは、国家権力の動員によって、労働者階級に対する諸々の分断化政策、具体的には国民・地域・民族意識や宗教などを利用した差別政策、具体的には各種の社会政策をはじめ階層分断化をもたらすような労働政策、労働者の階級的意識を欠落させるような文化・教育・イデオロギー政策がとられており、また個人的利益を階級的利益よりも重視する労働貴族の育成・成長など、労働者階級みずからが組織的に団結していく状況が阻害されてきているという事情がある。後者の場合、『宣言』が想定していたような「大工業」を基軸とする状況とは異なり、労働者階級は大工業だけでなく、中小工業はもとより、いわゆる第三次産業への就労が多数を占めるという「産業構造の変化」という歴史的背景があり、それを補強するものとして雇用形態の多様化、不安定労働者、失業者の存在、外国人労働者の増大という「就業構造の変化」がある。こうした現況をみれば、『宣言』が言ったように「プロレタリアートがブルジョアジーを暴力的に打倒して自分の支配をうちたてる」ような階級的闘争の展開は極めて困難である。あるいは、そうした新しい社会をつくり出す闘争は、不可能に近いという状況にある。

歴史の進展と照合するとき、『宣言』が大工業を基軸とした労働運動だけを念頭におきながら

労働者階級の未来を展望したという点は、歴史的制約性のために、誤っていたかもしれない。また『宣言』がもつ社会的性格上、その文章にはプロパガンダ的な表現があったとしても、「暴力的に転覆」という表現は問題となる。それが文字通りに暴力革命、正確には武力革命を意味しているのであれば、それは新しい時代と社会を生み出す社会勢力が採用すべき権力奪取の方法ではないであろう。『宣言』では、この点について、「労働者革命の第一歩は、プロレタリアートを支配階級の地位に高めること、民主主義をたたかいとることである。」<sup>4)</sup>と述べている。残念ながら、この文章だけでは、いかに支配階級へたかめるのか、また民主主義をたたかいとるとはどのようなことなのか明確ではない。つまり「支配階級に高める」ためにはプロレタリアートの意識改革まで含めた相対的に長期の過程を意味しているようでもあるし、「民主主義をたたかいとるとは残存している封建的な勢力に対するブルジョアジー民主主義の徹底化とも読み取れる。だから、国家権力を奪取する労働者階級のたたかい、つまりプロレタリアートが支配階級になるという過程も、短期決戦型の暴力革命なのか、それとも民主主義をふまえた長期的な路線なのかということも判然としない。

なお、上記の点に関連して、「原理」では、時代的な制約から「経営」と「所有」が一体的な企業を前提としているものの、新しい社会制度について、次のように述べている。

「あらゆる生産部門の経営を互いに競争する個人の手からとりあげ、そのかわりに、すべてこれらの生産部門を、全社会によって、すなわち共同の計算で、共同の計画にしたがって、また社会の全員を参加させて、経営させるようにしなければならない。私的所有は、産業の個別的な経営や競争から切りはなすことができない。だから、私的所有もまた廃止しなければならない。そしてそのかわりに、あらゆる生産用具を共同で利用し、みな合意によってあらゆる生産物を分配する、いわゆる財産の共有があらわれるであろう。」<sup>5)</sup>さらに私的所有の廃止は平和的な方法が望ましいとし、またそれは一挙にできないと述べ<sup>6)</sup>、「来たりつつあるプロレタリアートの革命は、現在の社会をただ徐々に変革し、そしてそのために必要な生産手段の量がつくりだされたときに、はじめて私的所有を廃止することができる。」<sup>7)</sup>とさえ述べている。つまり、プロレタリアートの革命は必ずしも武力革命ではなく、また私有財産制度の廃止も一挙にではなく、かなり長期的な展望をもった過程であると考えていたことが判る。

確かに、現代という時点から『宣言』を読み返すと、多くの論点を指摘することができる。だが、『宣言』は「労働者階級の発展のもっとも一般的な諸段階」について展望したものであり、生産力の発達と社会経済的諸状況の変化やそれに伴う労働運動の発展について具体的に叙述した文章ではない。だから現代資本主義における、そして新しい時代における労働者階級は、時代の状況の変化をふまえながら、その時代にもあった運動方針と運動形態を創造していく歴史的責務がある。新しい時代に見合った階級的労働運動に関する労働者学習、階級的労働運動の組織化と展開という歴史的な課題は、まさに時代の労働者階級が解決していくべきことである。だから、時代的な制約がある『宣言』や「原理」に新しい社会を創造するまでに至る全過程を具体的に示すように求めるのは不当である。『宣言』や「原理」は、こうした階級的労働運動の延長線上に、新しい社会を創造していく基盤があるということを「一般的に」展望しているだけであるといえよう。

では、『宣言』は来るべき新しい社会像をどのように展望しているのだろうか。この点につ

いては、「プロレタリアと共産主義者」という箇所、「ブルジョアジーの反対論」を批判するかたちで述べている若干の文章を抽出することができる。それらを列挙すれば以下ようになる。

「共産主義の特徴は、所有一般を廃止することではなくて、ブルジョアの所有を廃止することである。しかし、近代のブルジョア的な私的所有は、階級対立にもとづく、一部の人間による他の人間の搾取にもとづく、生産物の生産と取得の最後の、そしてもっとも完全な表現である。」<sup>8)</sup>

「共産主義社会では、蓄積された労働は、労働者の生活過程を拡大し、豊富にし、助成する手段にすぎない。」<sup>9)</sup>

「ブルジョア家族の廃止」<sup>10)</sup>

「教育を支配階級の影響からひきはなす」<sup>11)</sup>

「祖国を、国民性を廃止」<sup>12)</sup>

これらの文章をみる限りにおいては、資本主義が崩壊したあとにくる「新しい社会」、ここでは「社会主義社会」ではなく「共産主義社会」であるが、その内容は、極めて抽象的である。家族、教育、国家、民族などの問題を除外すれば、基本的には「ブルジョアの所有の廃止」ということしか述べていないのである。つまり、この『宣言』では、新しい社会をどう展望するのかということではなく、労働者階級の運動がどう展開していくのかという問題意識のもとに述べられたものにすぎない。だから、「共産主義社会」は労働者階級の運動目標として抽象的に描かれているのである。

「共産主義社会」をめざす労働者階級の運動として、『宣言』は次のような基本の方針をのべている。

「プロレタリアートは、その政治的支配を利用して、ブルジョアジーからつぎつぎにいっさいの資本をうばいとり、いっさいの生産用具を国家の手に、すなわち支配階級として組織されたプロレタリアートの手に集中し、生産諸力の量をできるだけ急速に増大させるであろう。」<sup>13)</sup>

上記の文章は、支配階級になったプロレタリアートが国家権力を行使して、生産力を急速に増大させるために、ブルジョアジーが私的に所有している生産手段（資本）を「次第に」収奪していくとしている。問題となるのは、資本の「収奪」を行う場合、その目的は「生産諸力の量を急速に増大させること」（生産力の拡充）なのかどうかということ、またその具体的にどのような方法をもって行うのかという二点である。

生産力の発達は自然史的な独立要因ではない。資本主義的生産様式がもっている特殊歴史的な矛盾によって、生産力の発達がさまたげられ、その生産力の低さのために労働者階級は貧困化する。また生産力の発達がなければ、「消費資料を必要に応じてうけとる」ことを原則とする共産主義社会を構築することは物質的に不可能である。このような理解が『宣言』の中にあつたとすれば、「生産力の拡充」という目的が登場してくるのも無理はない。だが、「生産力の拡充」という目的だけをもって、ブルジョアジーが私的に所有する生産手段を奪取するのであれば、それは誤っている。ブルジョアジーから生産手段を奪取するのは、人が人を搾取するようなことのない新しい生産関係を基底とする社会の創出が目的でなければならない。

上記のような問題を提起したのは、この『宣言』では「生産力と生産関係の矛盾」がやや前面に出たかたちで論理展開がなされているからである。確かに、この矛盾も重要な問題であるが、労働者階級にとって緊急かつ最も根底から解決しなければならないのは、失業や貧困を生み出す

体制そのもの、すなわち生産様式の問題である。その問題は、「生産力と生産関係の矛盾」ではなく、「生産の社会的性格と領有の特殊資本主義的な性格との矛盾」に起因するものなのである。階級社会一般に存在する「生産力と生産関係の矛盾」が資本主義にも存在することは間違いないが、この抽象的かつ一般的な矛盾を具体化したものが、「生産の社会的性格と領有の特殊資本主義的な性格との矛盾」となるのではない。この二つの矛盾は内容的にみて明らかに異質のものである。前者は生産諸力が桎梏化した生産関係のために発達しないという矛盾であり、後者は生産が社会的な性格をもっているのにも係わらず、生産手段が私的・資本主義的に領有されているため、労働者階級はその労働力を支出することも出来ず、またその支出にみあった成果を十分に入手できないという矛盾だからである。前者は生産諸力の発達に関する問題であり、後者は分配に関する問題であるので、両者は明らかに異なった矛盾なのである。

もう一つの問題は、「ブルジョアジーからつぎつぎにいっさいの資本を収奪する」という場合の具体的な方法に関する問題である。もっとも、この点に関する『宣言』の一般的な方針もきわめて曖昧である。すなわち「最初は、所有権とブルジョアの生産諸関係とに対する専制的な侵害によらなければ、したがって、経済的には不十分で、永続きしないと思われる方策によらなければ、不可能であるが、しかし、これの方策は運動がすすむにつれてそれ自身のわくをこえてすすむものであって、生産様式全体を変革するための手段として、避けることのできないものである。」<sup>14)</sup>と述べている。ブルジョアジーからの生産手段の収奪が「つぎつぎに」という順次的な方法で行われることは明らかであるが、その具体的な方法については明確ではない。

もっとも、方法ではなく、その内容については、「発展した国々では」という条件をつけながらではあるが、具体的な諸施策を十項目にわたって列挙している。

これらの十項目を要約してみると、以下ようになる。1) 私的土地所有の廃止（地代を国家経費とする）、2) 私有財産に対する強度の累進課税、3) 相続権の廃止、4) 反逆者の財産没収、5) 国家資本による国立銀行の設立と信用の集中化、6) 運輸機関の国家集中、7) 国有工場や生産用具の増加、共同計画による土地の開墾と改良、8) 万人平等の労働義務と産業、とくに農業産業軍の設置、9) 農業と工業の経営結合、10) 教育の無料化と児童労働の廃止。<sup>15)</sup>

簡単に列挙した項目なので、その内容を詳しく検討できないが、少なくとも次のような問題点がある。1) の「土地の国有化」については、誰が国家権力を握っているかが問題である。国有化だけでは共産主義社会にはならない。また、「地代を国家経費」にするとしており、ここでは国家が土地の私的な占有権を認める制度が存続する時期があることを示唆している。2) ここでも私有財産の存続を前提とした制度になっている。3) 相続権を廃止するという前提には、まだ私有財産制度が存在していることを意味する。4) 略。5) 金融機関を国立銀行だけに限定する場合も、誰が国家権力を掌握しているかが問題となる。6) 運輸手段の国有化についても国家の階級的な性格が問題となる。7) 国有工場と国有の生産手段が増大するということは、私的資本主義的生産手段の存在を前提にした表現となっている。8) 労働の義務化については問題ない。ただし、労働する権利について触れていない点は問題である。9) これも問題はない。10) 発達した資本主義では解決されている方策である。

つまり、これらの十項目をみると、留意すべき点が幾つかある。第一に、生産手段の国有化が進むにしても、なお生産手段（土地を除く）の私的所有や土地の占有形態が制度的には存続する

ことを『宣言』は前提としているということである。したがって、労働者階級が支配権を掌握したのち、ブルジョアジーが私的に所有する生産手段を「段階的に」かつ長期にわたって収奪していくという一定の歴史的経過が必然であり、かつその方策が必要となる。なお、生産手段の収奪方法に関連しては、国家所有はなにも一つの生産様式に特有なものではなく、資本主義においては勿論、あらゆる階級社会において存在するという理解をしておくことが必要である。問題となるのは、どの階級が国家権力を把握しているかによって、国家所有の果たす社会的経済的性格とその役割も変わるということである。念のために言えば、国家権力が消滅する共産主義社会にあっては、この国家所有という概念も当然のことながら消滅してしまう。

第二に、農業をかなり重視していることである。このことは当時において、また今日においてもそうであるが、食料の確保が人間生活、そして安定した社会生活の基盤となるからであろうが、当時における社会構成としては土地所有階級と農民の占める比重が相対的に大きく、また都市的生活様式と農村的生活様式の差異も無視できないような状況にあり、したがって農民の経営状況とその政治的動向を無視できなかったからであろう。

第三に、人間性の回復、とりわけ豊かな人間性を構築していくための教育、すなわちプロレタリアート教育を重視しているということである。このことは社会変革の過程が長期にわたるものだというを前提としているとも理解することができる。

第四に、そしてこれが本稿との関連では最も重要なことだが、労働する義務は当然のことだとしても、この『宣言』の方策の中では、労働者が労働する権利、そしてその労働に応じて社会的配分を受け取る権利があることを明確化していない。この点は問題である。ここでは、そして新しい社会では、まさに労働者階級が生きていく権利、生活する権利を保証することが根底におかなければならない。そうでなければ、資本＝賃労働関係に規定された資本主義の諸矛盾と相対的過剰人口の存在を克服し、新しい生産関係に立脚し、人間性の豊かな新しい社会を構築していく意味がなくなってしまう。資本主義的生産様式に替わる新しい生産様式は、まさしくこの資本＝賃労働関係を止揚し、人々の労働する権利とその労働に応じた社会的配分を受け取る権利が保証されるということ、まさにこのことを基底とした生産様式でなければならない。労働権と社会的配分の受け取り権が確立するためには、生産手段が私的に所有されているのではなく、全人民によって社会的に所有されているような生産関係が前提とならなければならない。まさにブルジョアジーからの生産手段の収奪はそのために必要不可欠なのである。

以上、現代資本主義の状況と照合させながら、『宣言』が、資本主義から「共産主義」に至る過渡的時期における諸問題をどのように考えていたかということを中心に、現代という時点からみて新たに検討を要する課題を整理してきた。『宣言』の中では、「社会主義」という用語そのものは登場してこない。あえてその点に言及するならば、用語としての「社会主義」としては、反動的な社会主義として、封建的な社会主義、小市民的な社会主義、「真正」な社会主義を挙げ、さらに保守的な社会主義またはブルジョアジー的な社会主義として登場させている。つまり、『宣言』では種々の「社会主義」を共産社会主義運動を妨害し、かつ敵対するような思想として扱っているようにもみえる。それどころか、現段階では通説となっている「社会主義」の概念、すなわち、社会主義というのは、歴史発展の法則からみて、資本主義から共産主義への過渡期、つまり中間的に位置する社会（生産様式）としての「社会主義」という把握を、『宣言』はしていないのである。

しかしながら、『宣言』では、資本主義においてプロレタリアートの政権が樹立されてから「共産主義」に至るまでにはブルジョアジーがもつ生産手段を次第に収奪していく時期が必然であり、それが一定の時期（過渡期）を必要とするという認識がなされている。そして資本主義から共産主義にいたる過渡期における労働者階級の運動を一般的に展望したものが『宣言』であったといえよう。したがって、「社会主義」という用語は登場してこないが、『宣言』の内容を検討することによって、「社会主義」の概念およびそれを検討する場合に必要な諸範疇の位置づけと問題の所在については、ほぼ明らかになったのではないかと思う。次節では、『宣言』における「共産主義」の概念が、「科学的社会主義」として、どのように展開されていくのかを明らかにしておこう。

- 1) 『マルクス・エンゲルス全集』, 大月書店版, 第四巻, 1960年, 481ページ。
- 2) 同上, 487ページ。
- 3) 同上, 486ページ。
- 4) 同上, 494ページ。
- 5) 同上, 388ページ。
- 6) 同上, 389ページ。
- 7) 同上。
- 8) 同上, 488ページ。
- 9) 同上, 489ページ。
- 10) 同上, 491ページ。
- 11) 同上, 492ページ。
- 12) 同上。
- 13) 同上, 494ページ。
- 14) 同上。
- 15) 同上, 495ページ。

## 第二節 「過渡期」における政治経済的諸範疇と概念規定問題

1870年代から80年代は、資本主義における生産諸力の巨大な発展、植民地支配の確立、そして株式制度をはじめとする経済組織の変化にともなって、独占資本が興隆しつつあった時期である。それと同時に、労働者階級や農民の貧困化が進み、労働運動だけでなくパリ・コムニオンにみられるように政治的運動も次第に高揚してきた時期である。また反動的なイデオロギーとして、自然科学の方法を援用した、したがって超階級的で非社会科学的な経済学が登場し、政治運動や労働運動においても、資本主義的生産様式を前提とした改良主義的潮流が横行していた。

当時、ラッサール派が支配的であったドイツ労働者党の綱領（「ゴータ綱領」）を批判する中で、マルクスは「共産主義へ至る過渡期」における政治経済的諸問題とそれに関連する諸範疇の概念規定をいっそう明確にしている。ここでは、「社会主義」の概念規定に関連する諸範疇について検討していくことにしたい。

マルクスは『ゴータ綱領批判』（以下では『綱領批判』と略す）の最初の部分、すなわち「富の源泉」に関する批判と関連させた部分で、「あらゆる社会状態および文化状態のもとで、自分の労働力以外になんの財産をもたない人間が、対象的労働条件の所有者となっている他の人々の奴隷

とならなければならないのは、まさに労働が自然によって制約されている結果だからである。彼は、この他の人々の許可があるときにだけ働くことができ、したがって、彼らの許可があるときにだけ生存することができるのである。」<sup>1)</sup>と述べている。

この文章は、資本主義における労働者階級の貧困の原因と、それを基底とした階級的労働運動の展開が必然であるとする『宣言』の論理に加えて、労働者階級の奴隸的立場と奴隸的性格を指摘している点で注目しておきたい。つまり、この文章から導き出されることは、労働者階級の奴隸的状况を打破することであり、それは労働者階級がその人格的隷属と屈辱からの解放を歴史的課題としているということである。つまり労働者階級がめざす「共産主義社会」にあつては、資本＝賃労働関係という奴隸的紐帯を断絶させて、物質的にもまた人格的にも自立するということ、そしてこの自立のためには、生産手段を私的に所有する資本家階級から収奪しなければならないのである。この収奪によって労働者階級は、自らの働く権利を社会的に確立できるのである。

賃金労働者の奴隸的状况、とりわけ雇用関係における屈辱的状况は、恐慌や不況の時期にはとりわけ深刻である。この『綱領批判』では明文化されていないが、労働者階級が、屈辱的な資本＝賃労働関係から解放されて、「自由に働くことができる労働者の権利」を確立するということが「新しい社会」では決定的に重要である。だから、新しい生産関係、「新しい社会」という場合には、「生産手段の人民的所有」と並んで、「労働者が自由に働ける権利と労働に対応した社会的配分を受け取る権利」を設定しなければならない。このことは、ソ連や中国の社会主義建設という歴史的事実について検討する際にも、また日本における社会主義経済の研究について検討する際にも基本的な分析視角となるということをここでは強調しておきたい。

続いて、「分配」については、「平等の権利」という問題と関連させながら、マルクスは「生産手段の共有を土台とする協同組合的社会的内部では、生産者はその生産物を交換しない。同様にここでは、生産物に支出された労働がこの生産物の価値として、すなわちその生産物にそなわった物的特性として現れることもない。」<sup>2)</sup>と言う。それと同時に、共産主義社会は資本主義社会から生まれるのであって、生まれただけの共産主義社会では、「あらゆる点で、経済的にも、道徳的にも精神的にも、——旧社会の母斑をまだおびている。」<sup>3)</sup>と述べる。

ここでは、「共産主義社会」では、市場経済ではなくなるとしながらも、他方では資本主義から生まれた「段階」では、まだ旧社会の母斑を、すなわちここでは市場経済の性格をもたざるをえないのであって、労働者は、共産主義社会の発展度におうじた形態で社会的分配にあずかることになる。だから、「労働の出来高は等しく、したがって社会的消費元本にたいする持分は平等であっても、ある者は他の者より事実上多くを受け取り、ある者は他の者より富んでいる、等々。すべてこういう欠陥を避けるためには、権利は平等であるよりも、むしろ不平等でなければならないであろう。——しかし、こうした欠陥は、長い生みの苦しみののちに資本主義社会から生まれたばかりの共産主義社会の第一段階ではさげられない。権利は、社会の経済構造およびそれによって制約される文化の発展よりも高度であることはけっしてできない。」<sup>4)</sup>と断言するのである。ここでは資本主義社会から共産主義社会への移行の第一段階においては、社会的分配を受け取る権利が制約されるということを述べているのである。そして、「共産主義社会のより高度の段階で、——労働がたんに生活のための手段であるだけでなく、労働そのものが第一の生命欲求となったのち、個人の全面的な発展にもなつて、また生産力も増大し、協同的富のあらゆる泉がい

っそう豊かに湧きでるようになったのち、——そのときはじめてブルジョアの権利の狭い限界を完全に踏みこえることができ<sup>5)</sup>」と言う。すなわち、この段階になってはじめて、「各人はその能力に応じて、各人にはその必要に応じて<sup>6)</sup>」という共産主義社会における「労働と分配に関する原則」を適用することができるというのである。この有名な文章に関連して、注意を喚起しておきたいのは、この一文は、共産主義社会の高度な段階での原則を示したものであり、旧社会の母斑が残っている共産主義社会の第一段階ではどのような「労働と分配の原則」となるのか明確に規定されているわけではない。分配については、「不平等」という点が明らかにされているが、労働、とりわけ「労働する権利」やどの程度に「労働そのものが第一の生命欲求」となるのかという点については、明確にはされていないのである。

さて、共産主義社会の第一段階では、「能力に応じて働き、能力に応じて受け取る」ということが経済原則であれば、それは資本主義社会とどこが異なるのかという疑問が生じる。この点についてマルクスは、いわば、この文章に先行するかたちで、「個々の生産者はこれこれの労働（共同の元本のための彼の労働部分を控除したうえで）を給付したという証明書を社会から受け取り、この証明書をもって消費手段の社会的貯蔵のうちから等しい量の労働が費やされた消費手段を引き出す<sup>7)</sup>。」と述べている。つまり、共産主義社会の第一段階では、「商品交換が等価物の交換であるかぎりでの交換を規制するのと同じ原則が支配している。内容も形式も変化している。なぜなら、変化した事情のもとではだれも自分の労働のほかにはあたえることができないし、また他方、個人的消費手段のほかにはなにも個人の所有に移りえないからである<sup>8)</sup>。」とその差異を明確にしている。

両者の差異に関する理解を容易にするために、若干の解説をしておこう。商品交換を前提とする以上、価値法則が貫徹することは資本制生産様式と同じである。また、社会的共同元本の控除についても、その階級的性格やそれに規定された量の面ではともかく、これも資本主義と同じである。だが、差異があるのは、第一に、「剰余価値」の分配に関してである。資本主義では、これが資本家階級の手に戻るるのであるが、ここでは労働者の手に入るという差異である。つまり搾取がなくなるということである。そして第二に、資本主義では資本家階級は、分配物を生産手段として手にすることができるが、共産主義の第一段階では、何人といえども、労働量にみあった消費手段としてしか手にすることはできないという差異である。

もっとも、「労働量の証明書で消費手段の分配に預かる」というマルクスの説明については、労働の質の問題をどう処理するのか、また証明書ではなく、貨幣では不都合なのかという点では、なお検討の余地があるように思える。先へ進もう。

マルクスは『綱領批判』の中で労働者階級の国際的連帯の問題とプロレタリアートの独裁についても、鋭い議論を展開している。

労働者階級の国際的連帯という点では、国際的金融資本の段階、あるいは国際的國家独占資本主義の段階といわれる今日においては、『綱領批判』が書かれた時代よりもいっそう重要な課題になってきている。それは、第一に、先進資本主義國家間の協調が対立の側面よりも強くなってきていることである。それはまさに資本主義の全般的危機の反映でもあるが、アメリカを中心とした先進資本主義國家の協調は、過剰資本の国際的処理に関する協議の中で顕著にあらわれている。生産諸力の巨大な発達により、国際分業、国際貿易、国際金融、国際投機などの経済的諸関

係が世界的規模で展開され、かつ高密度化してきているという状況の中で、国際的独占資本による過剰資本の処理は一方で、各国の独占資本を統合させながら、資本蓄積能力を強化し、他方では低開発国を含めた各国の中小資本を追放するか隷属させ、あわせて各国人民の生活水準を低下させるような諸施策を国際的に展開するという方法をとっているからである。第二に、国際的独占資本による資源収奪やその結果としての環境破壊が国際的規模で展開されているからである。こうした状況の中では、各国の労働者階級も国際的な連帯を強め、協力協同した国際的な規模で闘争を展開し、かつ種々の問題を解決していくことが必要となってきた。もっとも、国家権力が個別国家的に、すなわち一定の領土と「国民」を前提として成立しているのだから、マルクスが言うように「一般に、労働者階級が闘争できるためには自国内で自己を階級として組織しなければならないこと、自国が彼らの直接の闘争の舞台であることは、全く自明のこと」<sup>9)</sup>なのである。だから、その限りにおいて各国における労働者階級の運動は、「形式的に」個別国家的であるが、現段階の国際的独占資本主義にあつては、国家権力の基盤をなす武力装置が国際的規模で配置され、国際政治が帝国主義時代のように国家間の対立関係だけでなく、国際的協調にもとづく国際的な武力装置として機能している以上、階級的な労働運動も国際的な規模で展開される必要がある。しかしながら、階級的労働運動の理念は、各国における階級的労働運動の自主性を尊重し、相互不干渉の原則を守らなければならない。したがって、国際的労働運動は、各国における階級的労働運動の協議機関の設立とその運動の連帯をはかることが必要であり、それはまた歴史的に必然的な過程である。

プロレタリアート独裁に関連しては、「独裁」という用語が民主主義との関連で問題になる。マルクスは「資本主義社会と共産主義社会とのあいだには、前者から後者への革命的転化の時期がある。この時期に照応してまた政治上の過渡期がある。この時期の国家は、プロレタリアートの革命的独裁以外のなにもものでもありえない」<sup>10)</sup>と断言している。

この問題を解く鍵は、この「過渡期」をどのように理解するかにある。資本主義社会から共産主義社会に至る期間は、生産手段の多くが社会的な所有に転化しているとはいえ、基幹的な生産部門以外の生産部門では私的な企業が存続し、かつ消費手段に関連しても、巨大な邸宅などのように私的財産の所有といった資本主義的な残存物が部分的に存在している。そうした資本主義の残存物をいかに無くしていくのかという点では、これまでに検討してきたように、私的財産の所有者による自主的な国家への献納を基本としながらも、他方では、私有財産の相続廃止と私有財産の漸次的な買収などという方法を通じて行うことが必要である。この過程は、まさに資本主義的生産関係を廃絶していく「革命」の基本的な行為である。この行為は、労働者階級が支配する国家権力が行うものであり、まさに労働者階級による「独裁」なのである。

労働者に対する階級的な教育が不十分な場合には、この「独裁」という用語が問題となる。だから、だが、私的資本主義的所有制度のもとでの独裁は、資本家階級の支持と、巨大な武力（軍事力）を行使するという背景をもった、私的個人的な独断的な政治であるのに対して、プロレタリアート独裁は、それとは違って、階級的な「独裁」であり、しかもこの「独裁」を行う労働者階級は、国民の圧倒的な部分を包括しているのである。だから用語としては、同じく「独裁」であるが、プロレタリアート独裁は国民の圧倒的部分による「独裁」であり、社会的な独裁、労働者階級の圧倒的支持を背景とした政府が行う政治であり、換言すれば、プロレタリアート民主主

義の政治ということにほかならない。だが、プロレタリアート独裁の場合には、資本家階級の参加は排除されている。したがって、完全な国民的民主主義ではなく、まさに労働者階級による「独裁」なのである。

以上のことから判るように、「独裁」という用語を問題にするのであれば、それがなぜ問題となるのかということをはっきりと示さなければならない。確かに「独裁」という用語は、個人的な権力集中と国民に対する圧政という内容をもっている。だが、それは私的所有制度のもとでの独裁のことである。ここで問題となる「独裁」は、プロレタリアート独裁であり、それは社会的な「独裁」であり、階級的な「独裁」である。つまり、この「独裁」を行うのは、労働者階級をはじめとする国民の圧倒的な部分を形成する人民であり、抑圧の対象となるのは、国民のごく一部の少数でしかない。

繰り返すことになるが、独裁という用語も、資本主義における独裁と「過渡期」における「独裁」とでは、私的個人的か、社会的階級的かという違いがあるのだということを認識しなければならない。つまり「独裁」という用語がもつ歴史的性格を無視するのではなく、その実質的な内容を問題にするのでなければならない。すなわち労働者階級による「独裁」は、まさに国民の圧倒的部分が行うものであり、それは民主主義と同義であると理解することこそ重要なのである。だから、この「独裁」が行う行為は、例えばその基本的な任務である私的所有財産の接収にしても、これを武力ではなく、被支配階級である小資本家層の自主的な献納や漸次的な買収といった非暴力的な措置をもって行うことができるのである。

『綱領批判』の検討を通じて、資本主義から共産主義への移行期における政治経済的諸範疇について検討してきた。だが、本稿の課題である「社会主義」という用語はまだ登場してきていない。だが、それにもかかわらず、資本主義から共産主義へ至る「過渡期」で何が問題になるのかという点について論述しながら、そこで登場してくる諸範疇の概念について検討することができたのではないかと思う。

- 1) 『マルクス・エンゲルス全集』、大月書店版、第十九巻、1968年、15ページ。
- 2) 同上、19ページ。
- 3) 同上、20ページ。
- 4) 同上、21ページ。
- 5) 同上。
- 6) 同上。
- 7) 同上、20ページ。
- 8) 同上。
- 9) 同上、23ページ。
- 10) 同上、29ページ。

### 第三節 「科学的社会主義」の概念規定について

マルクス・エンゲルスの古典を通じて、「社会主義」という範疇の概念規定を検討する本稿の課題にとって、エンゲルスの『空想的社会主義から科学的社会主義への発展』（以下では、『空想から科学へ』と略する）は避けて通ることのできない文献である。

周知のように、『空想から科学へ』は、1878年に刊行された『反テューリング論』の三つの論文を収録したものである。つまり、この時期には、パリ・コムニオンという歴史的経験を積んだ階級的労働運動も着実に進展し、また理論的にもマルクスの『資本論』が刊行され、資本主義社会における経済構造とその運動法則が科学的にほぼ解明された時期でもある。それだけに資本主義社会を止揚した新しい社会への展望も、いっそう明確な形で提起されるようになっている。

『空想から科学へ』の冒頭は、次のような文章になっている。「近代の社会主義は、その内容からいえば、なによりもまず、一方では、今日の社会にひろく存在している有産者と無産者、資本家と労働者との階級対立を、他方では、生産のなかにひろく存在している無政府状態を、認識した結果として生まれたものである。<sup>1)</sup>」

上記の文章は、「社会主義」という用語が、認識された「一つの思想」として理解されていることに注目しなければならない。歴史的にみても、資本主義を止揚した「新しい社会」が現実のものではない以上、それは一つの思想でしかありえない。だから、この思想は、観念的で空想的な思想にとどまる場合もあり、また、現実の資本主義社会の分析を通じて、社会経済的諸矛盾の存在とそれを止揚していく方法に関する思想として、その意味では社会科学として構築することも可能なのである。

また、この文章では、資本主義的な「生産の無政府性」という視点が新たに登場してきている点も無視できない。この「生産の無政府性」をいかに無くしていくのかということも、「新しい社会」が当面する課題の一つになるからである。

この「生産の無政府性」の解決を「新しい社会」が課題とするという点については、次の文章が明確にしている。「トラストにおいては、自由競争は独占に転化し、資本主義社会の無計画的な生産は、押しこめる社会主義社会の計画的な生産に降伏する<sup>2)</sup>」という文章がそれである。ここで重要なことは、「社会主義社会」という用語が初めて登場するという点である。そして、この「社会主義社会」では、「計画的な生産」が行われるという内容をもった概念として登場してきている点も見逃してはならない。

資本主義的生産の無政府性については、ここで多くを語る必要はない。また、独占が形成されたとしても、生産手段の私的所有形態が存続している限りでは、利潤追求という資本の本性は変わらず、生産の調整は恐慌や不況といった資本の価値破壊を通じて結果的に行われるだけに過ぎない。独占の形成は、生産の無政府性を止揚するどころか、むしろ「生産の調整」を中小企業や農漁民をはじめとする中小生産者の没落をつうじて強力的に進めるという点では、資本主義の経済的諸矛盾をいっそう激化させ、その体制的危機を一層深めることになるのである。「生産の無政府性」を止揚することは、生産手段が私的資本主義的に所有されている限りにおいては不可能なのである。

「生産の無政府性」に替わって登場する「計画的な生産」、あるいは「生産の計画化」を行うためには、生産手段の社会的所有が不可欠な前提となる。だからこそ、労働者階級によって、生産手段を私的所有形態から社会的所有（正確には人民の共同所有）形態へと転化させていくことが、「社会主義社会」を生み出していく前提条件となるのである。

では、なぜ労働者階級が生産手段の社会的所有を転化させていくという社会変革の任務を背負うのか。それは第一に、労働者階級は基本的には自己の労働力以外にも売るべき生産手段を所

有しないからである。第二に、労働者階級という場合、それは中小生産者（中小企業、農漁民など）も条件次第では、労働者階級になることも可能性としては大きく、その意味では国民の圧倒的多数を占めるからである。そして第三に、資本家階級は巨大な生産力を制御する能力をもたないからである。この第三の点について、エンゲルスは次のように述べている。

「恐慌が、ブルジョアジーにはこれ以上近代的生产力を管理する能力がないということを暴露したとすれば、大規模な生産施設や交通通信施設が株式会社に、トラストに、国家所有に転化されるということは、この目的のためにはブルジョアジーはなくてもよいということを示すものである。いまでは資本家の社会的機能はすべて、給料をもらっている職員によって果たされている。——資本主義生産様式は、まず労働者を駆逐したが、いまや資本家を駆逐して、労働者とまったく同じように、さしあたりはまだ産業予備軍のなかへではないが、過剰人口のなかへ追いやるのである。」<sup>3)</sup>

一般に「過剰人口」という場合には、それは資本の過剰に対応した労働力の過剰を意味するのであって、それは「相対的過剰人口」と呼ばれている。だが、ここでエンゲルスが指摘しているのは、ブルジョアジーの過剰人口化という問題であり、それは所有と経営との分離を前提とした議論となっている。だから、ここでの過剰人口は、資本家が全員ではないとしても、その多くが現実の経済における社会的機能を果たさなくなっているという事実と、やがて企業利潤からの配当を受け取ることもできなくなって、産業予備軍へと転落するという論理である。そうなれば、没落した資本家も、また労働者階級による生産手段の人民的共同所有とその管理運営を望むことになり、それはさらに多くの国民がそうした変革を望むことになる。

上記の文章に関連させて、現代的な問題に若干触れておこう。それは「所有と経営の分離」、「株式の大衆化」、「会社相互間における株の持合い」などといった歴史的事実をふまえながら、「もはや資本家はいなくなった」ので、現代社会は資本主義社会ではなくなった、あえて資本主義というならば、それは法人資本主義であるといったような諸々の議論に対する批判である。つまり、これらの議論には、独占資本主義下における企業の支配構造、支配株主の存在、人間関係の逆倒した物象化などに関する社会科学的な理論が欠落している。その理論をここで展開する余裕はないが、ここではむしろ、こうした諸事実は、エンゲルスがいみじくも看破したように、現代資本主義における資本家階級の無用性を表現していると理解しなければならないであろう。

なお、「社会主義」との関連で、上記の文章を理解する場合、「株式会社」、「トラスト」、「国有化」を、エンゲルスは生産手段の社会的所有化と関連させて考えていたのかどうかという問題が生ずる。株式会社を所有し、支配しようとするれば、過半数の株式を入手すればよい。国家財政の一部を割きながら、株式会社を次第に国有化していくという方法は資本主義社会でもあるが、これを労働者階級が支配する社会主義で行い、次第に共産主義化していくこともありうる。また、トラストは企業合同という資本集中の一形態であるが、社会主義社会にあっても、諸企業を合同させ、あるいは協同化をはかりながら、社会的生産を計画的に行う手段として活用することもありうる。だが、こうした方法については、エンゲルスが考えていたかどうかという問題としてよりも、歴史的現実としての「社会主義」、すなわちソ連や中国の社会主義建設と関連させて検討していくほうがいっそう具体的になり、かつ有意義であろう。

さて、もう一つの問題、すなわち生産手段の国有化については、国家の資本主義的性格を明確

にしつつ、エンゲルスは次のように述べている。

「株式会社およびトラストへの転化も、国家的所有への転化も、生産力のもつ資本という性質を廃止するものではない。——近代国家は、どういう形態をとっているにせよ、本質上は資本家の機関であり、資本家の国家であり、観念上の総資本家である。国家がますます多くの生産力を引きついで自分の所有に移せば移すほど、それはますます現実の総資本家となり、ますます多くの国民を搾取するようになる。——資本関係（資本＝賃労働関係—杉野）は廃止されないで、むしろ絶頂にまでおしすすめられる。しかし、その絶頂にまでのぼりつめたとき、資本関係はひっくりかえる。生産力の国家的所有は衝突の解決ではないが、しかし、そのなかには、解決の形式上の手段、その手がかりが隠されている。<sup>4)</sup>」

ここでは生産力の国家的所有形態が、「観念上の」総資本家をつくり出すということ、そして重要なことは「形式として」ではあれ、生産手段を社会的な所有に転化していく方法（手段）として示唆しているということである。

なお、資本主義社会における生産手段の国有化は、「観念的な総資本」にとって、資本蓄積の上で必要な場合にのみ、特定の生産手段が国有化され、企業化される。したがって、国有化された生産手段、国営企業の存在が、もし独占資本相互の間で、その資本蓄積という視点からみて不都合な場合には、これを民営化することもある。つまり、国有企業は形式的には社会的所有であるが、実質的には「観念的な総資本家」の所有にはかならないのである。こうしてみると、一口に、「国家的所有」あるいは「社会的所有」といっても、生産様式の違いによって、その実質的な所有者が異なり、それが果たす社会的役割も異なってくる。

こうした問題を念頭におきつつ、エンゲルスは社会的所有の一形態として国家所有をとりあげ、これを「形式上の手段」というように表現し、かつ労働者階級が支配する社会的所有の一つの形態、一つの形式として国家的所有を取り上げているのである。つまり、社会的所有、国家的所有といっても、その社会が資本主義である限り、それは資本主義的な社会的所有であり、国家的所有であり、労働者階級が支配する社会の社会的所有や国家的所有とは異なるのである。

エンゲルスが次に指摘しているのは、「生産の社会的性格」と「取得の私的資本主義的形態」との矛盾とそれに替わる新しい社会における生産形態（計画的生産）と取得の形態についてである。エンゲルスは次のように言う。

「今日の生産力をついに認識されたその本性にしたがって取り扱うようになれば、社会的な生産の無政府状態にかわって、全社会および各個人の欲望におうじての、生産の計画的な社会的規制が現われてくる。それとともに、生産物がはじめは生産者を、つぎには取得者をも隷属させる資本主義的取得様式に代わって、現代の生産手段の本性そのものに基礎をおく取得様式が現われる。すなわち、一方では、生産を維持し拡大するための手段としての直接に社会的な取得、他方では生活・享楽手段としての直接に個人的な取得とが現われる。<sup>5)</sup>」

上記の文章については、多くを問題とすることはない。だが、現代という視点からみた場合、一つの問題が出てくる。それは、新しい生産様式のもとの「生産の計画的な社会的規制」をいかに行うかという問題である。「生産の計画的な社会的規制」ということ自体には問題はない。問題にしたいのは、『空想から科学へ』を書いた時代に、果して、このような生産の計画的な社会的規制が技術的に可能であったかどうかということである。「生産の計画的な社会的規制」と

ということが、「資本主義生産の無政府性」の対極として登場してきたものであることは間違いない。しかし、当時としては技術的にみて不可能な状況であったのではなからうか。可能だったとしても、それには社会的な生産規模に匹敵するほどの膨大な労力と組織を必要とした筈である。それもドイツ、イギリス、フランスという国々ではなんとか可能だったかもしれないが、広大な国土をもつ国々では当時の技術水準では決定的に困難であったと思われる。技術的にみて、それが可能となるのは、まさにコンピュータの社会的な普及という状況のもとにおいてである。その意味では、社会的生産力と社会的欲望を合理的に把握し、社会的生産を計画的に行うことが、二十一世紀に入る今日の情報化時代においてはじめて技術的・システムの可能となったと言えるであろう。

なお、この文章そのものについては、「生産手段そのものの本性に基礎をおく取得様式」という内容をいかに理解するかという問題がある。この文章を一見すれば、「生産手段そのものの本性」というのが、生産手段の「巨大に発達した生産力」という性質、つまり生産手段の物理的性質を表現しているかのようにみえるが、ここはもともと生産手段は「消費手段を生産するための手段を作り出すという性格」と理解すべきであろう。エンゲルスの表現では、誤解を招くおそれがある。

【空想から科学へ】の最後に近い部分で、エンゲルスは恐慌によって生産と消費の矛盾が露呈することについて述べた後、「社会的浪費の除去」について言及している。

「社会が生産手段を取得すれば、生産にたいする現存の人為的な障害がとりのぞかれるばかりでなく、現在では生産の不可避的な随伴物となっていて恐慌のさいに頂点に達する。あの生産力と生産物との直接の浪費や破壊もなくなる。さらに、そうなれば今日の支配階級やその政治的代表者の愚かな奢侈的浪費がなくなるので、大量の生産手段と生産物とが全社会のために自由に利用できるようになる。<sup>6)</sup>」

上記の文章では、二つの意味での「社会的浪費」が指摘されている。その一つは資本破壊にともなって「過剰になった」生産手段や商品生産物という物質的財貨の廃棄という意味での「社会的浪費」である。そして、これは資本主義的生産様式の本性にともなう「社会的浪費」である。もう一つは、支配階級やその政治的代表者による個人消費における奢侈的浪費という意味での「社会的浪費」である。これは生産手段の所有関係に規定された収入の不平等に規定された「社会的浪費」である。

エンゲルスが指摘する二つの意味での「社会的浪費」については、資本主義の現段階における資本主義的矛盾の現象として、ますます重要な意義をもつようになっている。あえて補足すれば、第一の意味での「社会的浪費」には、固定資本の経済的摩損も含まれるであろう。また、生産手段や生産物だけでなく、生産の地理的配置や輸送上の浪費、さらには労働力についても、失業をはじめ、第三次産業人口が異常に多いといった社会的分業のあり方など、いろんな形態での「社会的浪費」があることを指摘しておかなければならない。ここでは、資本主義の現段階において特に重要視しなければならない「社会的浪費」、そしてエンゲルスが指摘していない「社会的浪費」を二つ挙げておくことにしよう。

現段階における資本主義の「社会的浪費」として第一に重視しなければならないのは、軍事機構と戦争である。軍事機構は自国における労働者階級や中小生産者をはじめ、他国の人民に対す

る抑圧機構として存在しているが、経済学的には過剰資本の処理機構としても存在している。とりわけ国家独占資本主義の段階では国民総支出の中でも大きな比重を占め、かつ特徴的になってきている「社会的浪費」であることに間違いない。戦争については、帝国主義戦争はもとより、現段階における戦争は巨大な軍事機構と軍事的装備、したがって、膨大な軍事費を必要とする。さらに、この軍事費を確保するという目的のために、局地的戦争が行われる。軍事費の支出自体が国際的国家独占資本の蓄積運動の一環となっており、これが「社会的浪費」であることは勿論であるが、戦争の結果である人的・物質的損失は「社会的浪費」という範疇を越えて、国際的犯罪行為による「人類史的浪費」とでも言うべき範疇に属するものである。

現段階における「社会的浪費」の第二のものについては、生産力の巨大化にともなう環境破壊の問題である。この環境破壊は、都市や農村における居住環境の破壊をはじめ、地球温暖化、オゾン層欠落、大気汚染、水質汚染、地質汚染、自然破壊などの問題として現れてきているが、これらの多くは利潤追求を至上とする資本主義的生産の無政府性に起因したものである。具体的には、資本主義的生産に伴う公害防止経費の削減や環境破壊的な欠陥商品の販売などを主要な原因としている。こうした個別資本の経費削減や販売促進という利潤追求運動が、多くの環境問題を惹起させ、その問題解決のためには膨大な社会的費用を必要とするに至っている。これが「社会的浪費」の現代的な特徴の一つであることは間違いない。

いずれにせよ、こうした「社会的浪費」や「人類史的浪費」は、エンゲルスが指摘した「社会的浪費」と同様に、生産手段を労働者階級が世界各国で掌握するようになれば、解決できる問題である。

『空想から科学へ』の最終部分では、「新しい社会」における経済構造に関連して、以下のような文章がある。「社会が生産手段を掌握するとともに、商品生産は廃止され、それとともに生産者にたいする生産物の支配が廃止される。社会的生産内部の無政府状態に代わって、計画的、意識的な組織が現われる。個人間の生存闘争は終り告げる。」<sup>7)</sup>という文章がそれである。

この文章で問題として提起しておかねばならないことがある。それは「新しい社会」になれば、「商品生産が廃止される」という一文に関連した問題である。確かに共産主義社会になれば、商品生産は廃止されて、いかなる方法で計画的生産を行うかということが社会的課題となる。だが、社会（プロレタリアート）が生産手段を掌握していく初期の段階、つまり資本主義から共産主義への過渡期である「新しい社会」では、商品生産はどのようになるのかというのが、問題の具体的な内容である。もっと具体的に言えば、この過渡期においては、生産手段は基本的には社会（プロレタリアート）が掌握しているが、なお小資本家、小商品生産者は残存している。そのような状況の場合には商品生産も残存し、価値法則もまた残存するのではないかという問題提起である。商品生産が残存する社会では、利潤が問題になるし、価値法則、また平均利潤などの資本主義的諸範疇もまた残存することになる。そうした場合には、価値法則はどのように変形することになるのか、また何が交換関係を規定する基本的要因となるのであろうか。ここでは、歴史的現実としての社会主義および社会主義の経済理論を検討する場合を想定しながら、そうした問題があることだけを指摘するに留めておきたい。

『空想から科学へ』の最後は、次の文章で終わっている。「この世界解放の事業をなしとげることとは、近代プロレタリアートの歴史的使命である。この事業の歴史的諸条件と、それとともにそ

の本性そのものを究明し、こうして、行動の使命をおびた今日の被抑圧階級に、それ自身の行動の諸条件と本性とを自覚させることは、プロレタリアート運動の理論的表現である科学的社会主義の任務である。<sup>8)</sup>」

この最後の文章で特に注意しなければならないのは、科学的社会主義が「プロレタリアート運動の理論的表現」とされているということである。つまり、「社会主義」という用語が、資本主義から共産主義への過渡期として、いわば独自の生産様式を意味する概念としてではなく、単に「プロレタリアート運動の理論的表現」という内容として用いられているということである。このことは、資本主義だけが支配的な生産様式であった時代に生きたエンゲルスとしては、「新しい社会」は未来のものであり、それだけに「理論的」にしか「社会主義」を表現できなかったのである。このことは、歴史的現実としての「社会主義」および社会主義経済理論との関連で、「社会主義」の概念に関する理論的検討をしていく場合に、きわめて重要な点となってくるので、特に注意を喚起しておきたい。

- 1) 『マルクス・エンゲルス全集』、大月書店版、第十九巻、1968年、186ページ。
- 2) 同上、217ページ。
- 3) 同上、218ページ。
- 4) 同上、219ページ。
- 5) 同上、220ページ。
- 6) 同上、222～223ページ。
- 7) 同上、223ページ。
- 8) 同上、225ページ。

### 一応の結語

これまで、現代資本主義を念頭におきながら、マルクス・エンゲルスの古典をつうじて、資本主義から「新しい社会」への移行に関する経済的諸問題について検討してきた。それと同時に、「社会主義」という用語がどのように用いられているかという点にも留意してきた。そこで明らかになったことを要約して、本稿を終えることにしよう。

まず第一に、マルクス・エンゲルスは、資本主義社会の次にくる新しい社会を共産主義社会として措定していたということである。すでに検討しておいたように、マルクス・エンゲルスの場合、「社会主義」という用語は、生産諸力と資本主義生産様式との衝突が生み出した思想的反射であり、労働者階級の観念的反映として把握されていたのである。つまり、マルクス・エンゲルスは、「社会主義」を一つの独自の生産様式として設定し、その具体的な内容を展開することはなかったのである。

確かに、マルクス・エンゲルスは「社会主義社会」という用語を用いているが、それはもろもろの社会主義思想が念頭においている観念的な社会であって、資本主義の次に到来する社会として設定したのではない。このことは、マルクス・エンゲルスが三つの種類の社会主義者に対して批判を加えると同時に、マルクス・エンゲルスが社会主義者ではなく、共産主義者として立ち振る舞ったことから明らかである。

しかしながら、資本主義社会から共産主義社会へ至るまでの期間に、過渡期が存在することも

十分に承知していたし、しかも、それが不可避的で、かつ相当長い期間にわたるものであることも認識していた。つまり、過渡期は、基本的には労働者階級を中心とした人民が基幹的生産手段を国家的所有として支配するが、なお残存する私的資本主義的に所有されている財産については、相続権の廃止などによって、次第に無くしていくという過程であり、その期間には一定の商品流通、したがって部分的には価値法則が貫徹するとも述べている。また、この過渡期において必要な経済的措置としては、土地をはじめ運輸機関などの基幹的生産手段の国家的所有化、国家的所有の銀行独占、労働の義務などについて述べられている。

マルクス・エンゲルスは、社会主義社会の経済構造については触れていないが、過渡期の社会については、その基本的内容を明らかにしているのである。したがって、残された問題としては、いつの時代に、誰が「社会主義」を一つの生産様式として規定するようになったのか、その場合には、どのような生産関係が基軸となるのかということが点検されなければならない。

第二に、この過渡期については、「能力に応じて働き、能力に応じて取得する」という経済原則は必ずしも明確には位置づけられていないということである。たしかに、ルイ・ブランの「能力に応じて、必要に応じて」という文章は引用されているが、これは共産主義社会における生産力の発達程度に応じて、消費手段を労働者階級が受け取る原理に関することである。したがって労働者階級が如何に働くかという原理については、何も語っていないのである。敢えて言えば、「全ての人が平等に働く義務」ということが経済原則になっているに過ぎないのである。なお、このことに関して言えば、またこれまでも注意を喚起してきたところであるが、「労働者が自由に働く権利」については、どこにも述べられていないのである。労働者階級が支配する社会では、この権利は当然のことかもしれない。しかしながら、資本＝賃労働関係を止揚した新しい社会では、少なくとも、失業者が、したがって生活困難者があってはならない。確かに、万人が平等に働く義務については述べているが、これは過渡期における私的に財産を所有している者に対する厳しい原則規定であり、「新しい社会」の一般的な経済原則ではない。「新しい社会」の経済原則の一つは、何人に対しても「自由に働く権利」を認めることでなければならない。これは「新しい社会」を「社会主義社会」とする場合でも、同様である。また、歴史的現実としての旧ソ連や現代の中国について評価する場合でも、このことが「社会主義」であるかどうかを判断する一つの基準とならねばならない。

残された課題としては、誰がいつ、「能力に応じて働き、能力に応じて受け取る」ことを社会主義の経済原則として定立させたのか、果たしてそれで十分であるのかどうかということが点検されなくてはならない。

第三に、社会主義社会を規定する場合、「生産手段の社会的所有」ということが基本的な基準となる。このことについては、労働者階級が国家権力を掌握すれば、国家的所有がそのまま社会的所有となる。また各種の協同組合が財産を所有する場合も、社会的所有である。そのような状況の中で、誰が社会生産や社会的分配を計画化し、調整し、決定するのであろうか。この点に関して言えば、労働者階級および全人民が参加する各レベルの協議体でそれぞれに立案し、中央で最終的な調整を経て最終的に決定していくことになるのであろう。だが、そうした各レベルの協議体も含めて、この立案・決定に参加する人の業務が、各種の情報を独占することなどを通じて特権的になり、新しい階級が生じてくる可能性がある。とくに物質的生産力が低い場合にはその

可能性が強い。この問題については、マルクス・エンゲルスはなんら言及していないが、歴史的現実として、旧ソ連や中国でそのような問題はなかったのかどうかということが点検されなければならない。

第四に、経済的民主主義の問題である。これは前項の問題とも関連するが、新しい社会のもとでは、種々の経済計画の決定が民主的におこなわれねばならない。労働者階級が支配する国家が、残存するブルジョアジーの私有財産を漸次的に廃止していく場合でも、このことが貫徹されなければならない。この点はマルクス・エンゲルスも指摘していることである。だが、そうした経済的民主主義の原則を資本主義的生産様式が支配的な社会の中で、いかに作りだしていくのかということが問題になる。しかし、それは社会主義の母体となる資本主義の中でこそ、十分に育成され、発展させていくことが重要なのである。歴史的現実として、そうした経済的民主主義の社会的訓練が不十分な社会が「社会主義」へ移行した場合、それを如何に構築していくのかということが、一つの大きな社会的課題が生じる。この課題の解決が、旧ソ連や中国ではどのようにおこなわれたのかということも歴史的事実として点検されなくてはならない。

第五に、過渡期としての「新しい社会」では、部分的にはあれ、商品生産が行われる。その場合、生産された商品の価値はいかに決まり、また利潤率はいかに決定されるのかといった問題についても理論的に検討しなければならない。そして、それが歴史的現実として旧ソ連や中国でどのように決定されていたのかということも「市場経済の大きさ」とも関連させて分析しなければならない。また、こうした商品生産と社会的計画経済との関連はどのようになっていたのかという点についても点検していく必要がある。

以上、「社会主義」の概念規定に関連して、幾つかの基準とそれに関連する理論的課題を提起しておいた。本稿で特に強調している問題は、社会主義という概念には、生産手段の社会的所有ということを基本的な基準とするのであるが、その具体的な形態とそれが特権階級を生み出す可能性の有無に関する検討の必要性である。そして、社会主義では構造的な失業を皆無としているかどうかという歴史的現実としての問題である。資本主義における資本＝賃労働関係という隷属的な生産関係を打破して生まれてきた社会である以上、人間性を奪うような失業だけは、その存在を許してはならないのである。繰り返す、このことを述べて本稿を終わることにする。